

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証

(円)

No	事業名	申請時の実施計画記載内容		総事業費 (A)	交付金充当 経費(B)	国庫補助額 (C)	その他(一般財源や 補助対象外経費等) (D)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実施による効果
		事業の概要	①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象							
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5年度分の住民税非課税世帯 (23,000世帯)	1,436,375,028	1,436,375,028				R5.12.18	R6.5.31	国の低所得世帯支援枠を活用し、住民税非課税世帯に対する物価高騰支援として十分な効果が得られた。 給付件数:20,360世帯
2	住民税均等割のみ課税世帯重点支援給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 (3,300世帯)	317,069,995	317,069,995				R5.12.22	R6.6.30	国の給付金・定額減税一括支援枠を活用し、住民税均等割のみ課税世帯に対する物価高騰支援として十分な効果が得られた。 給付件数:3,131世帯
3	子育て世帯物価高騰対応重点支援給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で18歳以下がいる低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5年度分の住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯であって、18歳以下の児童がいる世帯 (2,250世帯)	131,728,765	131,728,765				R5.12.22	R6.9.30	低所得の子育て世帯に対する物価高騰支援として十分な効果が得られた。 給付件数:1,459世帯 給付児童:2,564人
5	定額減税・調整給付【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中、定額減税しきれない所得水準の方へ給付を行うことで、市民の生活を維持する。 ②調整給付に係る事務費 ③市民(調整給付対象者)	2,501,400	2,501,400				R6.3.30	R6.5.31	物価高が続く中、定額減税しきれない所得水準の方へ給付を行うことで、市民の生活を維持することができた。 支給対象者:32,565人
10	光熱費等高騰対応事業(市民会館等)	①物価高騰に伴う市民会館管等の光熱費等の増加分を支援することで、安定した事業の継続が可能となる。 ②市民会館等の光熱費等高騰分 ③市民会館、中原中也記念館、山口情報芸術センター	15,496,955	15,496,955				R5.4.1	R6.5.24	市民会館、中原中也記念館、山口情報芸術センターの施設について、安定した施設運営を行なうことが可能となり、事業を継続することができた。
11	子育て世帯家計応援事業費【補正分】	①物価高騰の影響が大きい子育て世帯に対し支援を行うことで、経済的な負担軽減を図る。 ②高校生以下(18歳以下)の子ども1人当たり1万円分の商品券の配布に係る経費 ③高校生以下(18歳以下)の子ども 30,000人	313,022,388	313,022,388				R5.12.18	R6.5.27	子育て世帯に対する本市独自の物価高騰支援として十分な効果が得られた。 発行商品券:1万円分×29,606セット
12	安心快適住まいの助成事業【補正分】	①市内施工事業者を利用した市民の住宅リフォーム工事(現に居住する家屋)の費用の一部について、市内取扱店で使用できる商品券により支援を行うことで、物価高騰に直面する市内消費の下支えを行う。 ②住宅リフォーム工事金額の一部を市内取扱店で使用できる商品券の交付に係る経費 ③市民	157,133,249	37,525,657	119,607,592	R6.2.9	R7.3.25	市内取扱店で使用できる商品券を交付することで、消費を拡大させ、市内経済の活性化を図ることができた。また、デジタル商品券を紙商品券より調達成績及上位額の条件をよくすることで、デジタル商品券の利用を促し、キャッシュレス化の推進が図られた。		
13	商工業振興対策事業【補正分】	①物価高騰等の影響により厳しい経営状況にある中小企業者等の経営改善を図るとともに、地域脱炭素の取組を促進するための省エネ機器等の導入を支援する。 ②省エネ機器や事業用車両又は自動車運転代行業車両に取り付けるための低燃費タイヤの導入経費(1事業者あたり最大300千円) ③市内の中小企業者等	19,998,000	19,998,000				R6.1.22	R7.2.18	中小企業者の省エネ機器等の導入を支援することで、物価高騰等の影響を受ける中小企業者の事業継続と経営改善を図ることができた。 補助金交付件数:74件
14	みどりの食料システム戦略推進事業【補正分】	①物価高騰より化学肥料が高騰する中、堆肥や地域内の有機性肥料の活用に取り組む農業者に対して、農業用機械等の導入を支援することで、経済活動への影響を最小化する。 ②堆肥等を製造・貯蔵する施設等の整備・改修に係る経費の1/2以内(補助上限3,000千円)、堆肥等の散布等を目的として使用する機械・機器の導入経費の1/2以内を補助(上限500千円。ただし、農業法人や認定農業者及び2戸以上の農業者で組織する団体等は補助上限額を3,000千円にかさ上げ) ③市内に住所または所在地を有する農業者等	19,219,000	19,219,000				R6.4.1	R7.3.31	たい肥や地域内の有機性資源の活用に取り組む農業者に対して、農業用機械等の導入を支援することで、経済活動への影響を最小化できた。 補助件数 ・地域循環型農業促進支援事業(堆肥等の散布等を目的として使用する機械・機器の導入) 8件8,903,000円 ・地域循環型農業施設整備支援事業(堆肥等を製造・貯蔵する施設等の整備・改修) 4件10,316,000円
合計			2,412,544,780	2,292,937,188	0	119,607,592				